

①事業名	【6】学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 生涯学習政策局社会教育課(課長: 三浦 春政)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 1-2 「地域の教育力の向上」 達成目標 1-2-9 「学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成する。」	
④事業の概要	地域の大人が学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成するとともに、そこから生まれた連帯感により、子どもたちの「知・徳・体」の向上に資することができる社会づくりのための実証的な調査研究を行う。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 230百万円(新規) 事業開始年度: 平成19年度	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】本事業は、一般国民のうち、特に当該事業に最も密接に関係する地域、家庭を主たるターゲットとして広報活動を進めていくものである。</p> <p>【メッセージ】本事業の展開に当たっては、特に学校支援を通じた地域の連帯感形成の点について、正しく誤解のないように理解してもらい、支持(遵守)してもらうことを目指す。</p> <p>【媒体】本事業の展開に当たっては、情報発信には主にエルネットやホームページを用いるとともに、現場ニーズをより正確に把握していくために各地域の学校支援の取組状況の調査等を行うことを予定。</p> <p>【タイミング】本事業の展開に当たっては、まず国において検討を行った後、その結果を踏まえて広報啓発を行うことを予定。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <p>事業を実施する全国20の地域において、当該地域の住民が教育に関心を持ち、地域の連帯感を形成するための仕組みを検討する。また、その成果を検証した上で全国に普及する。</p>	⑩達成年度
	<p>【上位基本目標・達成目標との関係】</p> <p>本事業の効果をあげることにより、地域教育力の向上が図られ、ひいては達成目標1-2-9にある「学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成する。」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	平成21年度
⑪必要性	<p>施策目標1-2(達成目標1-2-9)の目的を達成するためには、特に成果のあがっていない地域を対象に地域の連帯感を形成させることが必要不可欠であるが、本事業の効果をあげることにより、これらの地域の連帯感の形成に寄与すると考えられる。このことから本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。</p> <p>また、文部科学省が行った「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年2月)において「地域教育力が低下している」と認識している人が過半数を占めている。各地域における地域教育力に差があることから、国がモデル事業として実施し、普及・啓発していくことが必要不可欠である。</p>	
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット(資源量)】</p> <p>本事業の予算(要求)規模は230百万円である。</p> <p>【事業から得られるアウトプット(活動量)】</p> <p>本事業をモデル事業として実施し、普及・啓発することにより、各地域において学校支援を通じた地域の連帯感形成への取組が見込まれる。</p>	
⑬想定できる代替手段との比較考量	本事業は国のモデル事業により実施するが、全国の地方自治体で各々に調査研究し事業を実施する場合と比較した際、国がモデル事業として実施することにより、先進的取組事例を検討及び活用できるだけでなく、各々の地方自治体における検討や検証に必要な経費を削減することができる。	

⑭ 有	指標・参考指標	【指標】 モデル事業として実施する20地域において、学校支援を通じ、地域の連帯感の形成、地域の教育力が再生された地域数
性	効果の把握の仕方	本事業の効果は、モデル事業として実施する20地域において、事業実施前と実施後における地域住民の意識調査等により把握する。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	本事業では、モデル事業として実施する20地域において、学校支援を通じた地域の連帯感の形成、地域の教育力が再生される効果を見込んでいる。 モデル事業「学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究」に先行して実施する地域住民の意識調査と、実施後における意識調査を比較分析することで、当該地域の連帯感の形成、地域の教育力の再生についての的確に把握することができると思われる。
⑮	公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯	評価に用いたデータ・情報・外部評価等	文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」（平成18年2月）
⑰	備考	

学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究

—学校を中心に地域を再生し、地域が子どもたちを育成する—

(新規)

19年度要求額 230百万円

背景

地域社会の連帯・絆の希薄化に伴い、社会生活に必要な「信頼関係を築く力」、「規範意識」、「相互理解」などを身に付けていない国民が増加し、地域の教育力も低下

- ・ 学校支援をきっかけとし、学校を中心とした地域教育力の向上
- ・ 学校・地域・家庭が一体となり、子どもの「知・徳・体」向上のための環境づくり

特別調査研究委員会(国)

- 学校支援を通じた地域の連帯感・絆の形成方法の調査研究
- 全国の学校支援の実態調査等
- モデル事業について(テーマ設定、募集・選考、指導助言、評価)

モデル事業の実施

20地域 × @10,000千円

実行委員会の設置

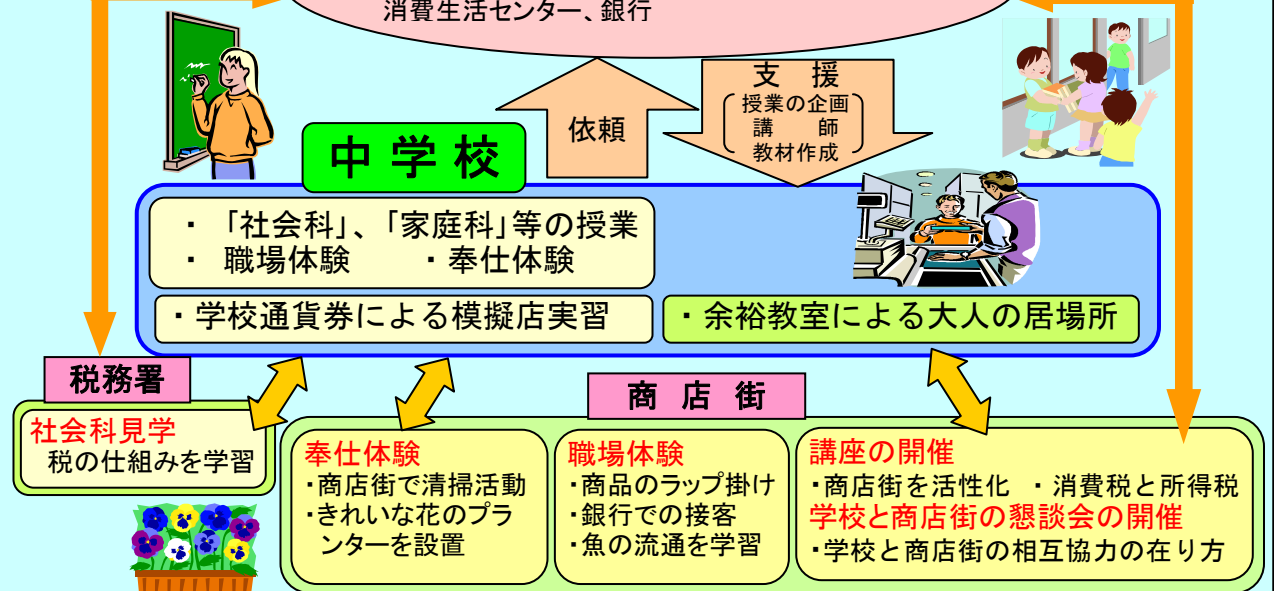
教育委員会、学校関係者、社会教育関係団体、PTA、自治会、NPO法人、企業等

(事業例)

「金融・消費者教育と税」をテーマ

地域ネットワークの形成

教育委員会、学校関係者、社会教育関係団体、PTA、自治会、NPO法人、商工会議所、税務署、消費生活センター、銀行



【成果】・大人が子どもと仲良くなり、地域が子どもを見守るといった連帯感が生まれる
・地域住民が学校を支援し、自分たちも学習するようになる



住民みんなが教育に関心を持ち、参加する地域
地域が子どもたちの「知・徳・体」の基本を育成

